

(資料1)



令和7年度 社会福祉法人 邦知会

運営基本方針

現在、介護業界では少子高齢化等にもなう介護人材の不足や、スムーズな情報共有・連携、データ活用による介護の質の向上、働きやすい職場環境の推進を図るため、業務効率化はもちろん、テクノロジーの導入による介護のICT化で従来の業務を再構築し、「事業継続のために積極的に自らが変わっていくこと」が求められています。

以上のことを踏まえ、令和7年度の法人全体スローガンを、

『 変わる力が 未来を創る 』 としました。

事業、サービス面においては、法令順守のもと、昨年度改正された介護保険制度への適切な対応を継続するとともに、介護報酬未算定の加算取得やLIFE（科学的介護情報システム）の活用による質の高い介護に取り組んでまいります。

また、より介護の質を高め、2040年に向けた持続可能なサービス提供を可能とするために、介護テクノロジー導入による生産性の向上をはかり、部署内外の連携とコミュニケーションを大切にしながら、お客様の満足度の向上にしっかりと取り組んでまいります。

感染症及び災害への対策については万全な対策を講じ、引き続きお客様の安全と安心を最優先に考えたサービス運営を行ってまいります。

職員処遇面に関しては、介護テクノロジー導入により業務の効率化と職員の業務負担軽減化を進め、業務マニュアルの見直しなど、職員がより働きやすい環境を整備することでワーク・ライフ・バランスを一層推進していくとともに、介護人材不足に対応するための外国人雇用や新人教育体制の充実を図ってまいります。またキャリアパス制度を基にした給与制度の改正や、メンタルヘルスへの対応等、職員の処遇改善も引き続き推進していくことで、職員が将来を見据えて勤務できる法人にしてまいります。

令和7年度は邦知会にとって変化の年であり、従来の業務のやり方や慣習を疑い、これからの時代に合わせた新しいやり方に次々とチャレンジしてまいります。

そして変化を怖れず、私たちの「変わる力」を信じ、法人理念である「他人（ひと）の痛みを我が身の痛みとして感じ、心の通う介護」のもと、職員の和をもって邦知会の新しい未来を築いていきたいと考えます。

＜令和7年度個別重点目標＞

1. サービス提供関係

- ・介護テクノロジーの本格導入（見守りセンサー・ナースコール・スマートフォン・介護記録ソフトの連動による各情報の一元管理化）による介護の質の向上とサービスの持続可能性の向上、お客様満足度の向上
- ・L I F E（科学的介護情報システム）を活用した科学的介護の推進による自立支援、介護予防、重度化防止の推進、フィードバックデータを利用したPDCAサイクルの実行によるケアの質や生活満足度の向上
- ・機能訓練・口腔ケア・栄養ケアの連携強化と質の評価の推進、認知症対応力の強化
- ・本人の意思を尊重した看取りへ取り組みと重度化への対応、医療・介護の連携強化
- ・地域共生社会の理念を踏まえ、将来の地域の福祉ニーズに対して包括的に対応していくためのソーシャルワーク機能の充実
- ・虐待防止の推進及び、身体拘束廃止に向けた取り組みの継続

2. 感染症対策および大規模災害への対応

- ・安定的・継続的にサービスを提供するため、新型コロナウイルスをはじめとする各種感染症の流行を想定したBCP（業務継続計画）の定期見直し及び、感染の流行を想定したより実戦的な訓練の実施と予防対策の継続
- ・大規模自然災害を想定したBCP（業務継続計画）の定期見直しと、災害を想定したより実戦的な訓練の実施や防災備蓄の充実、地域との連携強化

3. 職員処遇関係

- ・介護テクノロジーの本格導入による業務の効率化と職員の業務負担軽減
- ・時代の変化に合わせた業務体制や業務内容の新たなあり方の検討との抜本的見直しによる業務の再構築
- ・キャリアパス制度を基にした給与制度や人事考課制度、研修等の職員育成システムの連動化
- ・新しい人事労務管理システムの導入による各種申請や給与明細等のペーパーレス化をはじめとする人事労務管理のデジタル化の推進
- ・職員が仕事と育児・介護を両立できるための取り組みの継続とワーク・ライフ・バランスの推進および働き方改革の推進
- ・職員の心身の健康増進への取り組みの継続

4. 地域貢献関係

- ・ 高齢・障害・児童といった分野を問わず、地域住民の生活や福祉に関する総合相談支援を行う「群馬県ふくし総合相談支援事業」への参加による、地域における公益的な取り組みの継続
- ・ 渡良瀬川の清掃ボランティア活動や介護職員初任者研修の実施、福祉避難所としての機能強化、地元消防分団や災害派遣福祉チームへの職員派遣、認知症カフェの運営等の地域貢献活動及び事業の継続

5. 法人経営関係

- ・ 介護報酬未算定の加算取得に向けた取り組み
- ・ 物価や経費高騰への対応
- ・ 老朽化した機器・設備・システムの計画的な更新や修繕
- ・ 利用者確保のための、関係機関に対する営業力の強化と、コスト管理による財務体質の改善
- ・ 介護人材不足に対応するための外国人雇用の推進や介護未経験者等の積極的な受け入れ
- ・ ホームページやSNSを活用した法人の魅力の発信、及び広報戦略による他法人との差別化の推進
- ・ 次世代を担う経営幹部の育成

以上